【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第120期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　下川　康志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番１号 （上記は登記上の本店所在地でありますが、本店業務は下記の本社事務所で行っております。）
【電話番号】	－
【事務連絡者氏名】	－
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目29番11号　G-BASE田町　本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長　　佐藤　治男
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社　本社事務所 （東京都港区芝五丁目29番11号　G-BASE田町） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 中間連結会計期間	第120期 中間連結会計期間	第119期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	24,294	25,342	49,619
経常利益	（百万円）	213	635	483
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	214	446	213
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	393	840	1,537
純資産額	（百万円）	28,249	30,001	29,194
総資産額	（百万円）	70,077	66,188	65,697
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	32.03	69.12	32.35
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	40.3	45.3	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,620	1,103	2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△747	△554	△1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	49	△829	△4,392
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	12,662	8,589	8,901

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げの継続や政府の給付・減税措置に支えられた個人消費が増加し、企業の業績回復を背景にした人手不足対応のソフトウェア・研究開発投資などの設備投資が増加基調を維持するなど、緩やかな回復が継続しました。また、世界経済は、AI・半導体関連の旺盛な投資需要が景気を下支えする一方で、ウクライナや中東情勢の長期化に伴う世界的なインフレの常態化に加え、中国経済の停滞や米国による通商政策など、地政学的・経済的リスクにより経済の先行きに対し、引き続き注視する必要があります。

ステンレス業界におきましては、当社の主力取引先である自動車関連にて、世界の自動車生産台数は継続して回復傾向にあるものの欧州や中国で普及が進む新エネルギー車へのシフトが遅れた日系自動車メーカーの販売が減速するなど、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、原材料、エネルギー、副資材、物流などの諸コスト上昇を適時反映させた販売価格の是正、販売費及び一般管理費を含む事業コストの徹底した削減、生産効率の向上や品質改善など全社的な収益改善活動に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1,047百万円（4.3%）増収の25,342百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は451百万円（140.9%）増益の772百万円、経常利益は422百万円（198.1%）増益の635百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は231百万円（108.1%）増益の446百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきまして、当社の主力取引先である自動車関連用途は、中東紛争に伴う輸出減少の影響を一部受けたものの、国内生産への波及は限定的となりました。一方で海外市場では、主力輸出先である中国の景気低迷が続く中、現地メーカーが低コストを武器にシェアを拡大した影響を受け、主にモール向けの販売数量が減少しました。

AI普及に伴うデータセンター投資の拡大により、サーバー用ハードディスクや精密ベアリング用途の販売が伸長しました。また、主要取引先に対する競争力強化に取り組んだ結果、海外向けエッチング・メタルマスク用途や新型ゲーム機向け機構部品、自動車・家電用コイン電池用途など、電子部品関連の販売も堅調に推移しました。

当社独自技術によるファインブラック®（黒加飾ステンレス）は、国内大手自動車メーカーの世界戦略車（SUV・EV）の外装モールへの採用がさらに増加し、新製品のマット調ファインブラックも新たに採用されました。インド市場においても、現地大手メーカー向けにマット調ステンレス（PW仕上げ）の採用が拡大しています。

また、医療関連はインスリンや肥満症治療薬向けの注射針需要が増加しており、これに伴うユーザーの設備増強を受け、更に、2028年より開始予定の欧州規制（MDR.Co規制）に対し中国・インドが準備を進めた結果、当該規制に対応した注射針用材が中国・インド向けで増加しております。

当社は、独自製品・技術の認知度向上を目指し、既存ルートに加えプレスリリース等による情報発信を積極的に実施しました。その結果、自動車・電子部品関連ではインドや東南アジア、医療関連では欧州や中国、インドからの受注が拡大しています。

みがき特殊帯鋼につきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯と同様に自動車関連で販売数量は伸びを欠く結果となる一方で、北米の関税影響や中東情勢によるコスト上昇の影響は限定的であり、刃物用途の数量も維持いたしました。

コスト面では、中東影響による短期的、急速な原材料、エネルギー、副資材などの製造コストの上昇について、これまでの製品価格改定のルールを一部変更する事など影響を最小限に抑制した活動を進めております。また、労務費や運賃の適切な価格転嫁に加え、差別化製品のエキストラ（付加価値料金）改定や低収益品の価格是正を継続し、付加価値に見合った適正価格への改善を継続的に進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間のみがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比227百万円（1.1%）増収の20,359百万円、営業利益は前年同期比303百万円（54.8%）増益の857百万円となりました。

② 加工品事業

福島工場取扱製品につきましては、建築関連の民間、公共工事の縮小に伴い建材製品の販売が依然厳しい状況が継続している一方で、半導体製造装置向けの産業機器や公共事業向け治水関連用途などを獲得しました。特に、半導体生産工場等の歩廊（キャットウォーク）向けでは耐摩耗性と軽量化に加え、意匠と対滑り性の機能を実現した平鋼、異形圧延製品の受注が堅調に推移いたしました。

新規事業としては、高度な水処理システム向け製品の受託生産を開始しました。これは水の清浄化と再利用技術を融合させた環境関連ビジネスへの本格参画となります。また、お客様での切削工程省略により環境負荷低減に貢献する銅やアルミなどの非鉄異形圧延製品（ファイン・ プロファイル®）では、より複雑な成形技術を確立し、現在試作品の提供を開始しております。

岐阜工場取扱製品につきましては、自動車関連で欧米及び日本でのEV化ペース鈍化により、内燃機関（ガソリン車等）向け販売の減少幅が縮小しました。文具向けは、主要顧客での在庫調整の完了や海外販売の強化により受注が増加しました。

従来の加工技術を深化させた内面高精度管（細径）は、医療機器向けにおいて品質・コスト面の優位性が評価されています。さらに、米中貿易摩擦を背景とした中国での国産化の進展により引き合いが拡大し、半導体製造装置用流量計にも採用されました。

一方で、計測・分析機器については、中国市場の減速や中東向けプラント案件の収束などにより、販売が減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比819百万円（19.7%）増収の4,982百万円、営業利益は前年同期比121百万円（52.8%）増益の350百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ490百万円増加の66,188百万円となりました。

流動資産は、111百万円増加の34,857百万円となりました。これは主に、現金及び預金が275百万円減少した一方で、棚卸資産が395百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、379百万円増加の31,330百万円となりました。これは主に、有形固定資産が179百万円減少した一方で、投資有価証券が649百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ317百万円減少の36,186百万円となりました。

流動負債は、185百万円減少の16,733百万円となりました。これは主に、仕入債務が290百万円増加した一方で、短期借入金が500百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、131百万円減少の19,453百万円となりました。これは主に、その他に含まれている繰延税金負債が193百万円増加した一方で、長期借入金が250百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、807百万円増加の30,001百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が43百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が439百万円、利益剰余金が413百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の44.4%から0.9ポイント上昇し、45.3%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、548百万円の収入（前年同期872百万円の収入）でしたが、これに、財務活動による収支を加味すると、280百万円の支出（前年同期922百万円の収入）となり、前中間連結会計期間末に比べ資金は4,073百万円（32.2%）の減少となり、当中間連結会計期間末には8,589百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,103百万円の収入（前年同期1,620百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が680百万円（前年同期380百万円）、減価償却費が858百万円（前年同期871百万円）及び仕入債務の増加313百万円（前年同期274百万円の増加）による収入があった一方で、棚卸資産の増加417百万円（前年同期367百万円の増加）等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、554百万円の支出（前年同期747百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が611百万円（前年同期1,047百万円の支出）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、829百万円の支出（前年同期49百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が500百万円の支出（前年同期400百万円の支出）、長期借入金の返済による支出が250百万円（前年同期2,593百万円の支出）であった一方で、当中間連結会計期間は長期借入金の借入れによる収入がなかった（前年同期3,100百万円の収入）こと等によるものであります。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、133百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株
計	6,700,000	6,700,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	6,700	―	6,857	―	986

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目29番11号	747	11.57
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	408	6.33
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲二丁目２番１号	378	5.87
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目６番21号	370	5.74
山本　知宏	神奈川県横浜市青葉区	200	3.11
株式会社アドバネクス	東京都北区田端六丁目１番１号	102	1.59
大田　昭彦	東京都立川市	102	1.58
ＡＳＡＤＡ株式会社	東京都墨田区押上二丁目14番１号	100	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	100	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS, US （東京都港区港南二丁目15番１号）	83	1.29
計	－	2,594	40.19

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　244,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,440,100	64,401	－
単元未満株式	普通株式　15,800	－	－
発行済株式総数	6,700,000	－	－
総株主の議決権	－	64,401	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権９個）含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡四丁目10番１号	244,100	－	244,100	3.64
計	－	244,100	－	244,100	3.64

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役 管理本部長	小棚　健史	1972年３月15日生	1996年４月　当社入社 2019年４月　当社開発・営業本部営業部門営業部長 2024年４月　当社執行役員 当社経営企画部門副部門長 当社経営戦略室長 2025年４月　当社管理本部経営企画部門長（現任） 当社管理本部経営企画部門経営戦略部長（現任） 2026年６月　当社管理本部長（現任）	（注）２	200	2026年６月26日
監査役	阿部　裕	1961年８月22日生	1984年４月　株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 1995年７月　同行国際総括部詰 スタンフォード大学大学院留学（Master of Science in Management取得） 2010年４月　株式会社みずほ銀行国際営業部長 2012年４月　株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行）ハノイ支店付審議役（ベトコムバンク副頭取） 2014年４月　株式会社みずほ銀行執行役員国際ユニット長付審議役 2017年６月　JUKI株式会社常務執行役員 2018年１月　JUKIシンガポール株式会社社長 2021年１月　重機投資有限公司総裁、執行董事 2024年１月　JUKI Central Europe会長、JAS GmbH会長 2025年６月　JUKI株式会社顧問（現任） 2026年６月　当社社外監査役（現任）	（注）３	－	2026年６月26日

（注）１．監査役阿部裕氏は社外監査役であります。
２．取締役の任期は、2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３．監査役の任期は、2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から2030年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	砂山　晃一	2026年６月26日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役社長 代表取締役	取締役社長 代表取締役 管理本部長	下川　康志	2026年６月26日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性9名　女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,087	8,811
受取手形及び売掛金	6,208	6,232
電子記録債権	5,311	5,349
商品及び製品	6,922	6,734
仕掛品	4,964	5,622
原材料及び貯蔵品	1,882	1,806
その他	371	301
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	34,746	34,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,504	3,556
機械装置及び運搬具（純額）	9,448	9,153
土地	13,020	13,019
その他（純額）	618	684
有形固定資産合計	26,592	26,413
無形固定資産	86	72
投資その他の資産		
投資有価証券	3,813	4,462
その他	490	413
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	4,272	4,845
固定資産合計	30,951	31,330
資産合計	65,697	66,188

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,126	8,217
電子記録債務	3,376	3,576
短期借入金	3,000	2,500
未払法人税等	161	216
賞与引当金	295	301
製品保証引当金	37	42
環境対策引当金	33	26
その他	1,886	1,852
流動負債合計	16,918	16,733
固定負債		
長期借入金	14,000	13,750
再評価に係る繰延税金負債	3,121	3,121
退職給付に係る負債	1,881	1,838
その他	581	743
固定負債合計	19,584	19,453
負債合計	36,503	36,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	12,024	12,438
自己株式	△210	△210
株主資本合計	19,657	20,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	2,414
土地再評価差額金	6,008	6,008
為替換算調整勘定	1,396	1,353
退職給付に係る調整累計額	156	154
その他の包括利益累計額合計	9,536	9,930
純資産合計	29,194	30,001
負債純資産合計	65,697	66,188

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	24,294	25,342
売上原価	21,471	22,082
売上総利益	2,823	3,260
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	507	523
役員報酬及び給料手当	1,078	1,043
賞与引当金繰入額	86	94
退職給付費用	80	64
減価償却費	97	80
その他	653	681
販売費及び一般管理費合計	2,503	2,487
営業利益	320	772
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	52	57
受取賃貸料	16	24
為替差益	－	7
スクラップ売却収入	18	19
ゴルフ会員権預託金返還益	32	－
その他	12	33
営業外収益合計	144	153
営業外費用		
支払利息	168	268
為替差損	52	－
その他	30	20
営業外費用合計	252	289
経常利益	213	635
特別利益		
固定資産売却益	199	1
事業譲渡益	－	73
特別利益合計	199	75
特別損失		
固定資産除却損	31	30
特別損失合計	31	30
税金等調整前中間純利益	380	680
法人税、住民税及び事業税	117	175
法人税等調整額	48	59
法人税等合計	166	234
中間純利益	214	446
親会社株主に帰属する中間純利益	214	446

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	214	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	439
為替換算調整勘定	△150	△43
退職給付に係る調整額	25	△2
その他の包括利益合計	178	393
中間包括利益	393	840
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	393	840
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	380	680
減価償却費	871	858
製品保証引当金の増減額（△は減少）	3	4
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△3	△7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	26	△42
受取利息及び受取配当金	△64	△66
支払利息	168	268
固定資産売却損益（△は益）	△199	△1
事業譲渡損益（△は益）	－	△73
固定資産除却損	31	30
売上債権の増減額（△は増加）	559	△81
棚卸資産の増減額（△は増加）	△367	△417
仕入債務の増減額（△は減少）	274	313
その他	△57	△129
小計	1,619	1,341
利息及び配当金の受取額	64	67
利息の支払額	△169	△268
法人税等の支払額	△126	△69
法人税等の還付額	233	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,047	△611
有形固定資産の売却による収入	295	1
無形固定資産の取得による支出	△6	△0
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
事業譲渡による収入	－	85
その他	14	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400	△500
長期借入れによる収入	3,100	－
長期借入金の返済による支出	△2,593	△250
リース債務の返済による支出	△56	△47
自己株式の増減額（△は増加）	－	△0
配当金の支払額	△0	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	△829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△31
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	828	△311
現金及び現金同等物の期首残高	11,834	8,901
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 12,662	※1 8,589

【注記事項】

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	12,831百万円	8,811百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△168百万円	△221百万円
現金及び現金同等物	12,662百万円	8,589百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日 取締役会	普通株式	32	5	2026年３月31日	2026年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	20,132	4,162	24,294	―	24,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	671	4	675	△675	―
計	20,803	4,167	24,970	△675	24,294
セグメント利益	554	229	783	△462	320

（注）１．セグメント利益の調整額△462百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	20,359	4,982	25,342	―	25,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	704	2	707	△707	―
計	21,064	4,985	26,049	△707	25,342
セグメント利益	857	350	1,207	△435	772

（注）１．セグメント利益の調整額△435百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	みがき帯鋼	加工品	
日本	15,284	4,021	19,306
アジア	4,402	140	4,543
その他	445	―	445
顧客との契約から生じる収益	20,132	4,162	24,294
外部顧客への売上高	20,132	4,162	24,294

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	みがき帯鋼	加工品	
日本	15,076	4,883	19,960
アジア	4,795	98	4,894
その他	487	―	487
顧客との契約から生じる収益	20,359	4,982	25,342
外部顧客への売上高	20,359	4,982	25,342

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	32.03円	69.12円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	214	446
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	214	446
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,694	6,455

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

（1）期末配当

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……32百万円

（ロ）１株当たりの金額……5円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月11日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

日本金属株式会社
取締役会　御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　河　合　秀　敏

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高　島　知　治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※1　上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。